

瑞穂監第10号

令和4年8月23日

瑞穂市長 森 和 之 様

瑞穂市監査委員 浅村 孝



瑞穂市監査委員 杉原 克



令和3年度瑞穂市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度瑞穂市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。



令和3年度

瑞穂市水道事業会計決算審査意見書

瑞穂市監査委員

## 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の意見	2
6	事業の実績	3
	業務実績比較表	4
7	予算執行状況	5
8	経営成績	6
9	財政状態	10
10	キャッシュ・フロー計算書	12
	決算資料	13
	別表1 予算・決算対照表	14
	別表2 比較損益計算書	16
	別表3 比較貸借対照表	18

(注) 1 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。

2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの

(一) 該当数値のないもの

(△) 減少又は損失

(皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの

(皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

# 令和3年度瑞穂市水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

令和3年度瑞穂市水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和4年6月29日から令和4年8月23日まで

ただし、貯蔵品の実地棚卸の立会いの手続は、令和4年3月31日に実施した。

## 3 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び附属書類とともに諸帳簿との照合、計数の分析等のほか、関係職員から説明を聴取し実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認められる。

当年度の経営収支は、総収益547,806,681円に対し総費用452,963,651円で、差引き94,843,030円の純利益となった。前年度に比較すると26,797,477円(39.4%)増加しているが、これは主に費用である総係費、資産減耗費が減少したためである。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金243,146円と建設改良積立金の使用によるその他の未処分利益剰余金変動額155,050,180円を含め、当年度未処分利益剰余金は250,136,356円となった。

なお、収益率、構成比率、財務比率等各項目については、計数を対比させ、分析・検討を加えた結果、その数値はおおむね良好であるものと認められた。

## 5 審査の意見

### (1) 経理面について

当年度の水道料金に係る不納欠損の額は、174,535円で、前年度に比較すると12,359円(6.6%)減少した。今後も安定した経営を行っていくため、引き続き未収金の早期回収に努め、適切な債権の管理を行っていただきたい。

### (2) 業務面について

有収率については、83.1%で、前年度に比較すると0.6%減少した。有収率は、「施設の稼働状態がそのまま収益につながっているか」を示す業務指標であり、水道事業の経営に影響を及ぼすこととなる。当市の目標値の85.0%を1.9%下回ることから、当市の目標値の達成に向けて、尽力していただきたい。

### (3) 今後の水道事業経営について

瑞穂市水道事業ビジョン(以下、「水道事業ビジョン」という。)は、「安全で安定した水をいつまでも」を基本理念に令和3年度から令和12年度までの計画期間で策定がされている。

当年度の経常利益(当年度純利益)は94,843,030円となり、前年度と比較し26,797,477円(39.4%)の増加となった。また、当年度の建設改良費(配水管拡張工事、水源地工事など)の決算額は、389,834,610円となり、前年度と比較し72,095,250円(22.7%)の増加となった。当市の水道事業経営は安定していると考えるが、建設改良費が水道事業ビジョンでの年間目標値3.7億円を2,000万円ほど超過していた。

今後も漏水防止対策、老朽化に伴う施設修繕・設備の更新、施設・管路の耐震化など多額の費用が必要となり、昨今においては、物価の上昇も著しい。長期的な展望に立ち、水道事業ビジョンに基づき、引き続き健全経営を進めていただきたい。

## 6 事業の実績

当年度の工事は、配水設備拡張工事が10件で事業費68,750,660円、配水設備改良工事が8件で事業費298,040,600円であった。消火栓設置工事にあつては17か所（拡張11か所、改良6か所）に投資されている。そして、重要給水施設管路の耐震化の施工実績は、牛牧北部防災コミュニティセンター361.8mとなっている。

当年度末における瑞穂市の給水人口は48,510人であり、行政区域内人口55,508人に対する普及率は87.4%で、前年度に比較すると0.3%増加した。

当初予算における予定給水件数19,100件に対し、実績は19,198件で98件の増加、予定年間有収水量5,097,000㎥に対し、5,083,932㎥で13,068㎥の減少となった。

また、年間配水量は6,118,487㎥で、年間配水量に対する年間有収水量（有収率）は83.1%となり、年間有収率は、前年度に比較すると0.6%の減少となっている。

業務実績については、次表のとおりである。

## 業 務 実 績 比 較 表

(令和4年3月31日現在)

項 目	単 位	令和3年度	令和2年度	前年度 比較増減	前年度 対比率 %
行政区域内人口	人	55,508	55,242	266	0.5
年度末給水人口	人	48,510	48,090	420	0.9
年度末給水件数	件	19,198	18,727	471	2.5
普及率	%	87.4	87.1	0.3	0.3
年間配水量	m <sup>3</sup>	6,118,487	6,051,457	67,030	1.1
年間有収水量	m <sup>3</sup>	5,083,932	5,062,295	21,637	0.4
1か月平均配水量	m <sup>3</sup>	509,874	504,288	5,586	1.1
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	16,763	16,579	184	1.1
1か月平均有収水量	m <sup>3</sup>	423,661	421,858	1,803	0.4
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	13,929	13,869	59.3	0.4
年間有収率	%	83.1	83.7	△ 0.6	△ 0.7



## 7 予算執行状況

当年度における予算執行結果は、別表1に示すとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額 596,176,221 円は、予算額 591,400,000 円に対して 100.8%の収入となっている。決算額の収入構成比率は、営業収益が 92.6% (551,811,048 円) でその大半を占めており、その他は、営業外収益が 7.4% (44,365,173 円) であった。

次に、収益的支出の決算額 470,942,086 円は、予算額 484,322,000 円に対して 97.2%の執行率で、13,379,914 円の不用額が生じている。その要因は、営業費用 8,880,043 円などによるものであり、主な内訳は、修繕費 5,571,198 円である。

### (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額 81,607,152 円は、予算額 72,857,000 円に対して 112.0%の収入となっており、前年度に比較すると 4,166,521 円 (5.4%) 増加している。その要因は、負担金が 4,492,829 円、工事負担金が 3,253,650 円それぞれ減少したものの、加入金が 11,913,000 円増加したためである。決算額の収入構成比率は、出資金 12.3% (10,000,000 円)、負担金 22.0% (17,993,152 円)、加入金 65.7% (53,614,000 円) と、当年度も加入金の構成比率が高い。

次に、資本的支出の決算額 452,945,809 円は、予算額 465,983,000 円に対して 97.2%の執行率で、13,037,191 円の不用額が生じている。その要因は、建設改良費などによるものであり、主な内訳は、工事請負費 12,843,740 円、工具、器具及び備品購入費 192,150 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 371,338,657 円は、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び建設改良積立金で補填している。

## 8 経営成績

当年度における損益計算書の内容は、別表2に示すとおりである。

経営成績は、総収益547,806,681円に対して総費用452,963,651円で、差引き94,843,030円の純利益となっており、前年度に比較すると26,797,477円（39.4%）増加している。

その要因は、給水収益や雑収益等の増加に伴い収益が5,128,641円（0.9%）増加し、総係費等の減少に伴い費用が21,668,836円（4.6%）減少したためである。

当年度未処分利益剰余金は250,136,356円となっており、内訳は、当年度純利益94,843,030円、前年度繰越利益剰余金243,146円及び建設改良積立金の使用によるその他の未処分利益剰余金変動額155,050,180円である。

### (1) 収益について

営業収益は502,028,168円で、総収益の91.6%を占めており、前年度に比較すると3,438,574円（0.7%）増加している。

その主な要因は、総収益の90.9%を占める給水収益が2,808,550円（0.6%）増加したためである。

なお、水道料金収入及び給水人口は、次表のとおりである。

年 度	水道料金収入	前年度比	給 水 人 口	前年度比
平成29年度	463,492,650円	101.3%	46,380人	100.7%
平成30年度	468,793,740円	101.1%	46,870人	101.1%
平成31年度	479,540,280円	102.3%	47,810人	102.0%
令和2年度	495,020,250円	103.2%	48,090人	100.6%
令和3年度	497,828,800円	100.6%	48,510人	100.9%

営業外収益は45,778,513円で総収益の8.4%に当たり、前年度に比較すると1,690,067円（3.8%）増加している。

その主な要因は、雑収益が5,395,483円（200.2%）増加したためである。

### (2) 費用について

営業費用は443,305,858円で総費用の97.9%を占めており、前年度に比較すると19,977,559円（4.3%）減少している。その主な要因は、総係費が11,126,582円（51.7%）、資産減耗費が6,470,588円（51.6%）とそれぞれ減少したためである。

営業外費用は9,657,793円で総費用の2.1%を占めており、前年度に比較すると

1,691,277円（14.9%）減少している。

その要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が1,662,607円（14.7%）、雑支出が28,670円（73.5%）とそれぞれ減少したためである。

次に、最近5か年の水道事業の経済性を評定する収益率は、次表のとおりである。

区 分	年 度				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
総収益対総費用比率	114.7%	111.9%	117.1%	114.3%	120.9%
営業収益対営業費用比率	110.2%	107.3%	111.0%	107.6%	113.2%

総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、当年度は120.9%であり、前年度に比較すると6.6%増加している。

また、営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成果が判断されるもので、当年度は113.2%であり、前年度に比較すると5.6%増加している。

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

区 分	年 度				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
供給単価	97.97円	98.06円	98.30円	97.79円	97.92円
給水原価	85.85円	88.19円	83.97円	86.21円	81.74円
差 額	12.12円	9.87円	14.33円	11.58円	16.18円

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

※ 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 附帯工事費 - 材料及び不用品売却原価 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

供給単価は、有収水量1 m<sup>3</sup>あたりにどれだけ収入を得ているかを表し、給水原価は、有収水量1 m<sup>3</sup>あたりにどれだけ費用がかかっているかを表す。

前年度に比較すると供給単価は0.13円増加、給水原価は4.47円減少したため、供給単価と給水原価の差額は、4.60円拡大して16.18円となった。

### (3) 施設の利用状況について

当事業における施設利用状況を示す指標は、次表のとおりである。

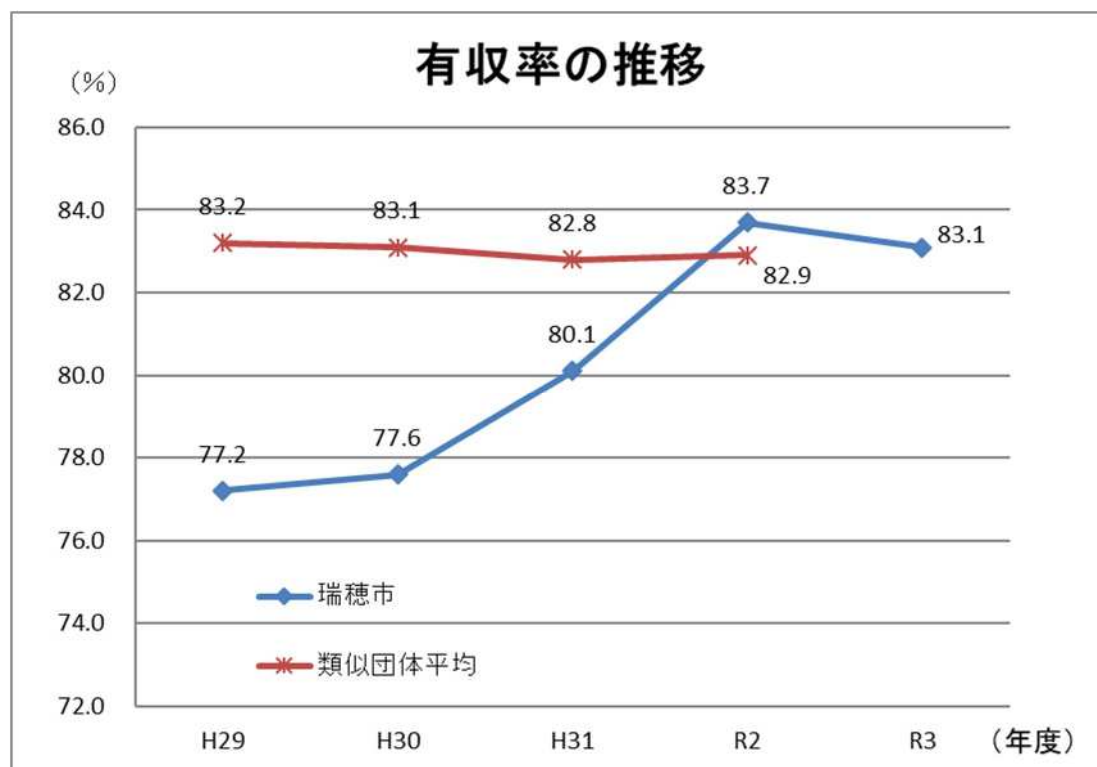
なお、令和2年度の類似団体の値は、水道事業経営指標（総務省ウェブサイト）からの引用であり、給水人口3万人以上5万人未満の自治体で、水源別区分がその他の団体の平均値である。

区 分 年 度	有 収 率	施設利用率	施設最大稼働率	負 荷 率
平成29年度	77.2%	69.1%	72.9%	94.8%
平成30年度	77.6%	69.4%	76.6%	90.6%
平成31年度	80.1%	67.7%	72.3%	93.7%
令和2年度	83.7%	67.5%	76.6%	88.1%
令和3年度	83.1%	68.3%	77.7%	87.9%
類似団体平均 (令和2年度)	82.9%	59.0%	74.1%	82.9%

※ 有 収 率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100  
 施 設 利 用 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力(24,560m<sup>3</sup>/日) × 100  
 施 設 最 大 稼 働 率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力(24,560m<sup>3</sup>/日) × 100  
 負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

注) 平成30年度以前は、1日配水能力(24,300m<sup>3</sup>/日)

有収率は、「施設の稼働状態がそのまま収益につながっているか」を示す業務指標であり、平成29年度以降の推移は、次表のとおりである。



有収率の値は高いほど良いとされており、当年度は、前年度に比較すると0.6%減少し、83.1%となった。

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率は飽くまでも平均利用率

であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、施設最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。

当市における施設利用率は、前年度に比較すると0.8%増加、負荷率では、0.2%減少している。類似団体との比較では、施設利用率が8.5%、施設最大稼働率が2.5%、負荷率が5.2%高くなっているが、大きな差はなく問題はないものといえる。

## 9 財政状態

当年度における貸借対照表の内容は、別表3に示すとおりである。

### (1) 資産について

資産総額は7,581,262,415円で、前年度に比較すると200,401,624円(2.7%)増加している。

資産を大別すると、固定資産は6,319,846,074円で全資産の83.4%を占めており、前年度に比較すると160,878,441円(2.6%)増加している。その主な要因は、機械及び装置が130,386,845円(25.2%)、構築物が24,242,003円(0.5%)、建設仮勘定が15,243,000円(285.9%)とそれぞれ増加したためである。

流動資産は1,261,416,341円で全資産の16.6%を占めており、前年度に比較すると39,523,183円(3.2%)増加している。その主な要因は、現金預金が42,597,608円(3.8%)増加したためである。

### (2) 負債について

負債総額は1,500,880,185円で、前年度に比較すると46,818,594円(3.2%)増加している。

負債を大別すると、固定負債は311,447,677円で全負債の20.7%を占めており、前年度に比較すると64,824,575円(17.2%)減少している。その要因は、1年以内に償還期限の到来する建設改良費等の財源に充てるために起こした企業債を、流動負債の部へ移行したためである。

流動負債は、273,997,441円で全負債の18.3%を占めており、前年度に比較すると102,840,709円(60.1%)増加している。その主な要因は、未払金が101,056,580円(110.4%)増加したためである。

繰延収益は、915,435,037円で全負債の61.0%を占めており、前年度に比較すると8,802,460円(1.0%)増加している。

### (3) 資本について

資本総額は6,080,382,230円で、前年度に比較すると153,583,030円(2.6%)増加している。

資本金の総額は3,607,383,439円で、前年度に比較すると90,422,398円(2.6%)増加しているが、その要因は、前年度未処分利益剰余金の自己資本金への組入80,422,398円、瑞穂市一般会計からの出資金10,000,000円によるものである。

剰余金の総額は2,472,998,791円で、前年度に比較すると63,160,632円(2.6%)増加しており、その内訳は、資本剰余金が48,740,000円(3.8%)、利益剰余金が14,420,632円(1.3%)とそれぞれ増加したためである。

(4) 構成比率及び財務比率について

当年度における水道事業会計の財務状態を分析すると、次表のとおりである。

イ 構成比率

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
固定資産構成比率	80.7%	82.0%	82.3%	83.4%	83.4%
自己資本構成比率	90.0%	91.0%	90.8%	92.6%	92.3%

※ 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ (固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定) × 100

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産が固定化の傾向にあるとされる。前年度と比較し、同率で83.4%であった。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が高いほど自己資本が資本として固定化することにより経営が安定化することになる。前年度と比較すると0.3%減少している。

ロ 財務比率

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
固 定 比 率	89.7%	90.1%	90.6%	90.1%	90.3%
流 動 比 率	815.3%	802.3%	549.4%	713.9%	460.4%
酸 性 試 験 比 率 (当座比率)	811.7%	798.3%	546.5%	709.5%	458.0%
現 金 比 率	761.0%	741.8%	507.0%	653.7%	423.9%

※固定比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100

※流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※酸性試験比率(当座比率) = (現金預金 + 未収金) ÷ 流動負債 × 100

※現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

固定比率は、自己資本に対する固定資産の比率であって、100%以下であれば良いとされており、範囲内である。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の比率で、短期債務に必ず流動資産の割合を、酸性試験比率は、流動比率よりさらに厳しく支払能力をみる比率で、流動資産のうち、現金預金及び現金化する未収金と短期債務の流動負債との割合を、現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。

流動比率は200%、酸性試験比率は100%、現金比率は20%以上であれば良いとされているが、いずれの比率からも短期債務の支払に十分な流動資産を有しているといえる。

## 10 キャッシュ・フロー計算書

当市におけるキャッシュ・フロー計算書の概要は、次に示すとおりである。

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	384,952,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 289,243,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,111,199
資金増加額	42,597,608
資金期首残高	1,118,870,253
資金期末残高	1,161,467,861

当市では、業務活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスであり、一般的にバランスが良いとされる形になっている。

流動負債の返済能力を示す指標に、業務活動によるキャッシュ・フロー対流動負債比率がある。業務活動によるキャッシュ・フロー(384,952,305円)を流動負債(273,997,471円)で除した割合で、当市では140.5%となる。その数値が大きいほど、支払能力が高いことを示す指標であり、前年度に比較すると29.7%増加しており、財務比率による分析結果と同様、短期的な支払能力に問題はないものといえる。



## 決 算 資 料

- 別表 1                    令和 3 年度  
瑞穂市水道事業会計予算・決算対照表
- 別表 2                    令和 3 年度・令和 2 年度  
瑞穂市水道事業会計比較損益計算書
- 別表 3                    令和 3 年度・令和 2 年度  
瑞穂市水道事業会計比較貸借対照表

## 別表1

## 令和3年度瑞穂市水道

## 収益的収入

区分 科目	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算額に 対する比率%
水道事業収益	591,400,000	100.0	596,176,221	100.0	4,776,221	100.8
営業収益	549,712,000	93.0	551,811,048	92.6	2,099,048	100.4
営業外収益	41,688,000	7.0	44,365,173	7.4	2,677,173	106.4

## 資本的収入

区分 科目	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算額に 対する比率%
資本的収入	72,857,000	100.0	81,607,152	100.0	8,750,152	112.0
出資金	10,000,000	13.7	10,000,000	12.3	0	100.0
負担金	17,746,000	24.4	17,993,152	22.0	247,152	101.4
加入金	45,111,000	61.9	53,614,000	65.7	8,503,000	118.8

# 事業会計予算・決算対照表

## 収益的支出

区分 科目	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	繰越額 円	不用額 円	決算額の 予算額に 対する比率%
水道事業費用	484,322,000	100.0	470,942,086	100.0	0	13,379,914	97.2
営業費用	466,647,000	96.4	457,766,957	97.2	0	8,880,043	98.1
営業外費用	14,675,000	3.0	13,175,129	2.8	0	1,499,871	89.8
予備費	3,000,000	0.6	0	0.0	0	3,000,000	0.0

## 資本的支出

区分 科目	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	翌年度 繰越額 円	不用額 円	決算額の 予算額に 対する比率%
資本的支出	465,983,000	100.0	452,945,809	100.0	0	13,037,191	97.2
建設改良費	402,871,000	86.5	389,834,610	86.1	0	13,036,390	96.8
企業債 償還金	63,112,000	13.5	63,111,199	13.9	0	801	100.0

別表2

令和3年度 瑞穂市水道事業  
令和2年度

費用の部

区分 勘定科目	令和3年度		令和2年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
営業費用	443,305,858	97.9	463,283,417	97.6	△ 19,977,559	△ 4.3
原水及び浄水費	7,490,680	1.7	7,445,071	1.6	45,609	0.6
配水及び給水費	202,089,689	44.6	203,636,407	42.9	△ 1,546,718	△ 0.8
総係費	10,407,480	2.3	21,534,062	4.5	△ 11,126,582	△ 51.7
減価償却費	217,260,069	48.0	218,139,349	46.0	△ 879,280	△ 0.4
資産減耗費	6,057,940	1.3	12,528,528	2.6	△ 6,470,588	△ 51.6
営業外費用	9,657,793	2.1	11,349,070	2.4	△ 1,691,277	△ 14.9
支払利息 及び企業債取扱諸費	9,647,433	2.1	11,310,040	2.4	△ 1,662,607	△ 14.7
雑支出	10,360	0.0	39,030	0.0	△ 28,670	△ 73.5
計	452,963,651	100.0	474,632,487	100.0	△ 21,668,836	△ 4.6
当年度純利益	94,843,030	-	68,045,553	-	26,797,477	39.4
前年度繰越利益剰余金	243,146	-	197,593	-	45,553	23.1
その他の未処分利益 剰余金変動額	155,050,180	-	80,422,398	-	74,627,782	92.8
当年度未処分利益剰余金	250,136,356	-	148,665,544	-	101,470,812	68.3

# 業 会 計 比 較 損 益 計 算 書

## 収 益 の 部

区 分 勘 定 科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
営 業 収 益	502,028,168	91.6	498,589,594	91.9	3,438,574	0.7
給 水 収 益	497,828,800	90.9	495,020,250	91.2	2,808,550	0.6
負 担 金	3,452,548	0.6	2,695,224	0.5	757,324	28.1
その他の営業収益	746,820	0.1	874,120	0.2	△ 127,300	△ 14.6
営 業 外 収 益	45,778,513	8.4	44,088,446	8.1	1,690,067	3.8
受取利息及び配当金	21,748	0.0	145,835	0.0	△ 124,087	△ 85.1
他 会 計 補 助 金	255,235	0.1	3,040,501	0.6	△ 2,785,266	△ 91.6
長 期 前 受 金 戻 入	37,410,492	6.8	38,206,555	7.0	△ 796,063	△ 2.1
雑 収 益	8,091,038	1.5	2,695,555	0.5	5,395,483	200.2
計	547,806,681	100.0	542,678,040	100.0	5,128,641	0.9
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-
合 計	547,806,681	-	542,678,040	-	5,128,641	0.9

別表3

令和3年度  
令和2年度

## 瑞穂市水道事

## 資産の部

区分 勘定科目	令和3年度		令和2年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
<b>固定資産</b>	6,319,846,074	83.4	6,158,967,633	83.4	160,878,441	2.6
<b>有形固定資産</b>	<b>6,316,142,465</b>	<b>83.3</b>	<b>6,155,094,394</b>	<b>83.4</b>	<b>161,048,071</b>	<b>2.6</b>
土地	360,270,829	4.8	360,270,829	4.9	0	0.0
立木	1,115,000	0.0	1,115,000	0.0	0	0.0
建物	272,576,177	3.6	280,721,798	3.8	△ 8,145,621	△ 2.9
構築物	5,012,369,206	66.1	4,988,127,203	67.6	24,242,003	0.5
機械及び装置	647,593,464	8.5	517,206,619	7.0	130,386,845	25.2
車両運搬具	143,649	0.0	322,785	0.0	△ 179,136	△ 55.5
工具、器具及び備品	1,499,140	0.0	1,998,160	0.0	△ 499,020	△ 25.0
建設仮勘定	20,575,000	0.3	5,332,000	0.1	15,243,000	285.9
<b>無形固定資産</b>	<b>3,703,609</b>	<b>0.1</b>	<b>3,873,239</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 169,630</b>	<b>△ 4.4</b>
施設利用権	3,475,209	0.1	3,644,839	0.0	△ 169,630	△ 4.7
電話加入権	228,400	0.0	228,400	0.0	0	0.0
<b>流動資産</b>	<b>1,261,416,341</b>	<b>16.6</b>	<b>1,221,893,158</b>	<b>16.6</b>	<b>39,523,183</b>	<b>3.2</b>
現金預金	1,161,467,861	15.3	1,118,870,253	15.2	42,597,608	3.8
未収金	93,334,473	1.2	95,412,771	1.3	△ 2,078,298	△ 2.2
貸倒引当金	△ 415,679	0.0	△ 390,214	0.0	△ 25,465	6.5
貯蔵品	7,029,686	0.1	8,000,348	0.1	△ 970,662	△ 12.1
<b>合計</b>	<b>7,581,262,415</b>	<b>100.0</b>	<b>7,380,860,791</b>	<b>100.0</b>	<b>200,401,624</b>	<b>2.7</b>

# 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

## 負 債 ・ 資 本 の 部

区 分 勘 定 科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
<b>固 定 負 債</b>	<b>311,447,677</b>	<b>4.1</b>	<b>376,272,252</b>	<b>5.1</b>	<b>△ 64,824,575</b>	<b>△ 17.2</b>
企 業 債	293,947,677	3.9	358,772,252	4.9	△ 64,824,575	△ 18.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	293,947,677	3.9	358,772,252	4.9	△ 64,824,575	△ 18.1
引 当 金	17,500,000	0.2	17,500,000	0.2	0	0.0
その他引当金	17,500,000	0.2	17,500,000	0.2	0	0.0
<b>流 動 負 債</b>	<b>273,997,471</b>	<b>3.6</b>	<b>171,156,762</b>	<b>2.3</b>	<b>102,840,709</b>	<b>60.1</b>
企 業 債	64,824,575	0.8	63,111,199	0.8	1,713,376	2.7
未 払 金	192,570,996	2.5	91,514,416	1.2	101,056,580	110.4
引 当 金	4,493,000	0.1	4,516,000	0.1	△ 23,000	△ 0.5
その他流動負債	12,108,900	0.2	12,015,147	0.2	93,753	0.8
<b>繰 延 収 益</b>	<b>915,435,037</b>	<b>12.1</b>	<b>906,632,577</b>	<b>12.3</b>	<b>8,802,460</b>	<b>1.0</b>
長 期 前 受 金	915,435,037	12.1	906,632,577	12.3	8,802,460	1.0
<b>資 本 金</b>	<b>3,607,383,439</b>	<b>47.6</b>	<b>3,516,961,041</b>	<b>47.6</b>	<b>90,422,398</b>	<b>2.6</b>
資 本 金	3,607,383,439	47.6	3,516,961,041	47.6	90,422,398	2.6
<b>剰 余 金</b>	<b>2,472,998,791</b>	<b>32.6</b>	<b>2,409,838,159</b>	<b>32.7</b>	<b>63,160,632</b>	<b>2.6</b>
資 本 剰 余 金	1,322,984,635	17.4	1,274,244,635	17.3	48,740,000	3.8
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,322,984,635	17.4	1,274,244,635	17.3	48,740,000	3.8
利 益 剰 余 金	1,150,014,156	15.2	1,135,593,524	15.4	14,420,632	1.3
減 債 積 立 金	136,000,000	1.8	130,000,000	1.8	6,000,000	4.6
建 設 改 良 積 立 金	763,877,800	10.1	856,927,980	11.6	△ 93,050,180	△ 10.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	250,136,356	3.3	148,665,544	2.0	101,470,812	68.3
<b>合 計</b>	<b>7,581,262,415</b>	<b>100.0</b>	<b>7,380,860,791</b>	<b>100.0</b>	<b>200,401,624</b>	<b>2.7</b>